

ICLEI

International Council Local Environmental Initiatives
国際環境自治体協議会

年次報告

1996 ~ 1997

INTERNATIONAL
COUNCIL FOR
LOCAL
ENVIRONMENTAL
INITIATIVES

国際環境自治体協議会

“地域活動を通じた持続可能な発展”

目次

ICLEI 事務局	3
ICLEI 理事会	4
会長あいさつ	6
事務局長からのメッセージ	7
ICLEI について	8
ICLEI 成果モデル	1 1
ICLEI 会員活動報告	1 2
気候変動・都市キャンペーン (CCP Campaign)	1 5
ローカル・アジェンダ 2 1 (LA21 Campaign)	1 7
地域のプロジェクト	1 9
会計報告	2 0

ICLEI 国際環境自治体協議会

世界事務局

ICLEI World Secretariat
City Hall, East Tower, 8th Floor
Toronto, Ontario M5H 2N2
Canada
Phone: +1-416/392-1462
Fax: +1-416/392-1478
Email: iclei@iclei.org
Internet Website: <http://www.iclei.org>

欧州事務局

ICLEI European Secretariat
Eschholzstrasse 86
D-79115 Freiburg
Germany
Phone: +49-761/368920
Fax: +49-761/36260
Email: ICLEI_Europe@compuserve.com

アジア太平洋事務局・日本事務所

ICLEI Asia Pacific Secretariat Japan Office
c/o GEF
Ikura Building, 3rd Floor
1-9-7 Azabudai, Minato-ku
Tokyo, 106-0041 Japan
Phone: +81-3/5561-9735
Fax: +81-3/5561-9737
Email: 100506.1062@compuserve.com

アフリカ事務局

ICLEI Office of the Africa Regional
Coordinator
108 Central Avenue
P.O. Box 6852
Harare, Zimbabwe
Phone: +263-4/728984
Fax: +263-4/728984
Email: iclei@zol.co.zw

南米事務所

ICLEI Office of the Latin America Regional
Coordinator
I. Municipalidad de Santiago
Corporación para el Desarrollo de Santiago
Av. Cardenal José María Caro 390
P.O. Box 51640, Correo Central
Santiago, Chile
Phone: +56-2/632-9665
Fax: +56-2/638-3112
Email: iclei@cmet.net

米国事務所

ICLEI US Office
15 Shattuck Square, Suite 215
Berkeley, California, 94704
USA
Phone: +1-510/540-8843
Fax: +1-510/540-4787
Email: iclei_usa@iclei.org

国際トレーニングセンター

ICLEI's International Training Centre
Eschholzstrasse 86
D-79115 Freiburg
Germany
Phone: +49-761/3689220
Fax: +49-761/36266
Email: ICLEI_Training_Centre@compuserve.com

ICLEI 理事会 1995-1997

Dr. Peter Heller
ICLEI 会長
フライブルグ市環境担当市長、
ドイツ

Mr. Michael Ndubia
ICLEI 副会長、
ブラワヨ市書記官、
ジンバブエ

Mr. Abdul Aziz Yousif Al-
Adsani
アラブ市協会事務局長、
クウェート

Mr. Rui Manuel de Carvalho
Godinho
リスボン第一副市長、
ポルトガル

Mr. Jakob Eng
ノルウェー地方自治体協会理
事委員会、
ノルウェー

Mr. Luis Buerrero Figueroa
AMPE 会長、
ペルー

Sir John Harman
カークリーズ市議会議長、
イギリス

Mr. Guy Hascoet
リール都市コミュニティー議
会議員、
フランス

Mr. Joan King
トロント首都圏議会議員、
アメリカ

HE Abdulqader H. Koshak
ジェダ イスラム首都・都市
機関事務局長、
サウジアラビア

Dr. Jatin Modi
全インド地方自治体協会会長、
インド

Prof. G.N. (Nicky) Padayachee
ヨハネスブルグ圏暫定市議会
最高責任者、
南アジア

Dr. Eduardo Palazuelos
Rendon
メキシコ市環境事務局、
メキシコ

Mr. Harvey Ruvin
デード群議会・委員会事務官
アメリカ

Mr. Erdem Saker
ブルサ市長、
トルコ

Ms. Mary Ann Smith
シカゴ市会議員、
アメリカ

末吉公一
北九州市市長、
日本

Dr. Costis Toregas
パブリックテクノロジー社社
長、
アメリカ

土屋義彦
埼玉県知事、
日本

Mr. Jamil Mahuad witt
キト市長、
エウアドール

Ms. Margaret Zziwa
カンパラ市議会議員、
ウガンダ

注釈：Mr. Alfred Sirkis
旧リオデジャネイロ環境都市
事務局長、ブラジル、は ICLEI
理事会に 1995-1996 まで就任
した。

ICLEI 理事会 1998-2000

Prof. G.N. (Nicky) Padayachee
ICLEI 会長、
ヨハネスブルグ圏暫定市議会
最高責任者、
南アジア

Mr. Harvey Ruvin
ICLEI 副会長、
デード群議会・委員会事務官
アメリカ

Ms. Grethe Bjorlo
ラルスガルド市政治家、
ノルウエー

Dr. Rolf Bohme
フライブルグ市市長、
ドイツ

Mr. Margit Conrad
ザールブルッケン市環境市長、
ドイツ

Mr. Rui Manuel de Carvalho
Godinho
リスボン第一副市長、
ポルトガル

Ms. Patricia Duran
FEMIC 理事、
エル・サルバド

Ms. Margaret Evans
ハミルトン市市長、
ニュージーランド

Mr. Luis Buerrero Figueroa
AMPE 会長、
ペルー

Sir John Harman
カークリーズ市議会議員、
イギリス

Mr. Omar Kadi
イスラム首都・都市協会事務
局長、
サウジアラビア

Mr. Joan King
トロント首都圏議会議員、
アメリカ

Dr. Mauricio Lobo
リオデジャネイロ首都圏環境
事務局、
ブラジル

Ms. Alice Muwanguzi
カンパラ市議会議員、
ウガンダ

Mr. Erdem Saker
ブルサ市市長、
トルコ

Mr. Peter Said Siyovelwa
タンザニア地方公共事業機関
会長、
タンザニア

Mr. Kaarin Tipale
ヘルシンキ建築管理部会長、
フィンランド

土屋義彦
埼玉県知事、
日本

注釈：出版の時点において、
中東と IULA 北米を代表する理
事会のメンバーが未決定出会
ったため、ここには記載され
ていません。

会長あいさつ

我が町、ヨハネスブルグ始め、多数の都市において、近年激しい変化が起きている。地方自治体にとって現在は財政逼迫の時であり、管轄区域の再編成の時であり、また行政サービス改革の時でもある。都市住民は増加し、管轄区域も拡大しているにも拘わらず、都市の収入は逆に減少するというケースがしばしば見受けられる。世界経済は成長を続けているというのである。多くの国において制度が変わり、都市は新しい独立性と権限を与えられたが、我々とすれば、住民の期待に添うべく苦闘中であるのが現状である。そして、既存の基礎的サービスを維持していくのがやっとの状況である。

それでは、持続可能な発展という新しいアジェンダを、我々は何故に評価し、受入れなければならないのであろうか。更に、何故に、ICLEI への参加を通じた持続可能な発展に向けての国際協力のために、我々の時間と資源を提供しなければならないのであろうか。その回答は、一部の人が考えているより、ずっと単純明快である。持続可能な発展は我々のアジェンダである。持続可能な発展の重要性が「環境と開発に関する世界委員会」(World Commission on Environment and Development)において認識されその命名がおこなわれるずっと以前から、我々地方レベルにおいては深い認識が存在していた。すなわち、中央政府によるトップダウン方式の開発は、しばしば経済的に持続不可能であり、社会的には逆効果を招き、環境面では有害であるという認識が存在していたのである。このような開発方式とは逆に、その開発が地域社会における真の生活に根ざし、固有の環境に基づいて計画され、実行に移された場合にのみ、生活の質の改善に資することができると判断してきたのである。

上記の事実は、公共部門開発および民間部門投資を、経済的にはより有利で、社会に役立ちまた環境的には持続可能な方向で実施するためには、地方自治の確立が如何に重要であるかを、はっきりと証明したのである。全世界的な「ローカル・アジェンダ 21」運動を通じて我々が理解したことは、持続可能な発展というのは、基本的には地方において実行されるべき手続きであって、この手続きの中で中央政府がやるべき仕事は、地方自治体の質、効率および透明性を高めるとともに住民参加がし易い方向に誘導することだということである。64 か国に存在する数千の地方自治体が ICLEI の呼びかけにこたえて、「ローカル・アジェンダ 21」に参加したのは我々の考えでは、このためである。地方自治体の将来は持続可能な発展のアジェンダに強く結びついている。

全てのレベルにおける政府の役割が急速に変わりつつあるこの時に、ICLEI は我々が地域社会において、必要とする実務的な支援をおこなうと同時に、重要な国際会議に地方自治体の声を反映するように努めている。ICLEI を通じてこそ、21 世紀における我々の都市生活の質を決定づけるような全地球的な変動に上手に対処して行くことが可能になるのである。

私は今世紀最後の 2 年間を ICLEI 理事会会長としての責めを果たすことに誇りを感じている。ICLEI が創立 10 周年を祝う西暦 2,000 年までの間、ICLEI の理事の方々と共に仕事をし、ICLEI のプログラムが地域の要望にどれほどに役立てるかを見ていきたいと思う。地方自治体の首長がその役所が地域に対して実施するサービスのあり方について常に検討を加えているのと同様、ICLEI もまた持続可能な発展のために、今後とも優れた技術力を駆使して支援を続けると同時に、都市が果たす全世界的な運動を代表して大いに発言していかなければならない。

G. N. (ニッキー) パダヤッチ
ヨハネスブルグ大都市圏市議会最高責任者
ICLEI 理事会会長

事務局長のメッセージ

ICLEI がその創立 10 周年を記念する日が近づきつつあるが、この機会に、地方自治体のための国際的な環境団体設立のために、多くの善意、貢献および財源を寄せて下さった、個人の方々、地方自治体および諸団体に感謝したい。ICLEI 設立計画は、その創立大会で集まった僅か 50,000 ドルの資金をもって 1990 年に始まったが、その後における多くの人々の善意がなかったら、ICLEI の構想は夢に終わったであろう。ICLEI は現在でも、その当初の雄大な構想を満たす状態までには到っていない。事実、「地方の行動の積み重ねを通じて、全世界の環境状況を確実に改善しようとする地方自治体の世界的な運動を確立し、これを支持していく」という ICLEI の使命は、多くの人々にとってその実現が万全ではないように見える。

この使命達成に向けて、我々が具体的な成功の曙光を初めて見たのは、1997 年のことである。この年に ICLEI は、自己が組成した気候変動・都市キャンペーン(Cities for Climate Protection, CCP)に多くの都市が参加することによって生じた累積的影響力の大きさを分析し、成功の兆しを発見することができた。なぜならばこの CCP 運動に参加した 202 の都市は、その二酸化炭素(CO2)排出量が、全世界のその 5% 近くに達するからである。また世界の CO2 排出量が増加しつつある中で、CO2 削減対策を採用した 62 の CCP 参加都市は、1990 年から 1996 年に到る間に、累計 4,210 万トンの削減に成功したと報告している。(この量はロサンジェルス市の年間排出量を超える)。最高の成功を収めた都市はコペンハーゲン市とトロント市で、1995 年における排出量は、基準年次の 1990 年レベル比、それぞれ 22% および 7% の減少になったと報告している。

我々が今目標としているのは、ICLEI が活動中の各地域において、上記のような比較的少数の積極的な地方自治体グループが達成した輪を広げて、世界中の他の多くの都市をも組み込むことである。このようにすることによって初めて、我々が実際に世界の潮流を変えることができるのである。当初の数年間にわたる試行錯誤を経て、我々は今この目的達成のための作業方法を開発できたと考えている(成果モデル、11 ページ参照のこと)。更に住民参加型ローカル・アジェンダ 21 制定の過程を通じて、我々は持続可能な発展ために、地方自治体そのものの強化、および地方自治体による地元の人的、物的資源活用能力強化のための方策を確立した。

今、ICLEI は古くからの支持者とともに、新しい仲間を見つけて、我々の力を更に広げるのに必要な人的、物的資源および政治的な意志を創り出さねばならない。このためには、ICLEI は、その性格に根ざす問題点を解決しなければならない。我々が効果的に仕事をこなしていくためには、独立性と革新的手法が必要である。しかし、この同じ特性が ICLEI を、既に完成し財政的にも恵まれた多数の国際機関がもつ協定や制度の枠組みに入れて貰えなくなる可能性を生み出す。従って、我々が成功できるか否かの鍵は、自己の使命達成のために自ら進んで、新規の革新的組織を模索する組織を仲間にかどうかにかかっている。

私は 1989 年に、未だ構想の段階に過ぎなかった ICLEI への支持を求めて、世界中の地方自治体訪問の旅にでかける機会に恵まれた。今、私は ICLEI メンバーの皆さん、ICLEI の支持者およびオブザーバーの皆さんに、ICLEI の仲間を増やす運動に参加して下さいよう願います。この運動こそが今後 10 年間における我々の使命達成に是非必要であるからである。

ジェブ・ブルッグマン

事務局長

Email: iclei a iclei.org

ICLEI について

複数の顔をもった組織、ICLEI

都市化と地方分権の進展にともない、社会開発および環境保全に関する業務が一層急速に地方自治体に移行しつつある。ICLEI は 1990 年に地方自治体の要望に応じて創設された。都市圏 (metropolis)、県、市、郡および町等の地方自治体はこれらの新しい業務を持続可能な発展という思想に基づいて取り組みつつある。

ICLEI は複数の顔をもった組織に発展したが、これはメンバーである地方自治体が多様な要求に応えるためである。地方自治体は持続可能な発展を達成するためには、従来の政策、意志決定方法、仕組みおよび慣行を修正しなければならないからである。

持続可能な発展を目指した都市の運動

民主的な会員組織

ICLEI は地方自治体、および持続可能な発展を目指して独特な目標を設定した国ならびに地方自治体の連合会からなる会員制の組織である。ICLEI の使命は、これらの会員によって設立されたという主旨に従い、地方の行動を積み重ねることによって生じる影響力を梃子にして、世界の環境状況に目覚ましい改善をもたらすことを目指す地方自治体の世界的運動を築き上げるとともに、この運動を支援していくことである。

2 億 5,000 万人を超える人口をバックにした全世界の 300 に近い地方自治体が ICLEI の総会 (Council) を構成している。また、1996 年から 1997 年の期間に 80 以上のメンバーが ICLEI に加入した。そして、この総会が ICLEI の民主的な運営を支えている。総会は戦略計画 (Strategic Plan) を採択することによって、ICLEI の優先課題および方向付けを確立する。同時に総会では 15 名の代表を選任し、ICLEI 理事会の仕事に従事させる。理事会は戦略計画および ICLEI の運営を監督する。

なお上記の他、6 名のメンバーが ICLEI のパートナー、国際地方自治体連合会 (International Union of Local Authorities, IULA) によって選出され、理事会に参加している。

地方自治体に対する支援

ICLEI は上記のような民主的な組織の故に、持続可能な発展問題を討議する地方の会議および国際会議において、地方自治体の意見を全面的に代表することができる。地方自治体の声を代表するというこの役割を果たすことによって、地方レベルの主体性確保を支持する政策決定のための環境作りが進化した。

1996 年以降 1997 年に到る期間において、ICLEI は地方自治体の立場を代表して国連持続的開発委員会 (UN Commission on Sustainable Development)、第 2 回国連人間居住会議 (UN Conference on Human Settlements <Habitat II>)、気候変動に関する国連枠組み締約国会議 (Conference of Parties to the UN Framework Convention on Climate Change)、アジア・パシフィック経済協力環境会議 (Asia Pacific Economic Cooperation <APEC> Environment Ministerial Meeting) その他重要な国際会議に出席して討議に参加してきた。

技術支援機能と情報センターとしての機能

ICLEI の運動

ICLEI がその戦略計画の実施に当たって最初に作った仕組みは、気候変動・キャンペーン (Cities for Climate Protection Campaign) やローカルアジェンダ 21 等の運動である。これらの運動によって、参加諸都市の市議会が地域内の、あるいは全地球的な環境問題解決を目指して、地方のレベルから政策決定をおこなうようになった。ICLEI は、この運動の中において参加都市がその決定政策を無事実行に移せるよう、多様な技術協力と研修の実施を用意した他、少額ではあるが、資金援助プロジェクトをも用意している。また ICLEI は、参加自治体がその政策目標に向けて共同で働けるように各自治

体を組織することによって、都市間の協力を押し進めると同時に建設的な仲間間の競争を引き起こすことができた。そしてこの結果、各都市が達成する成果の水準向上に資することができた（ICLEI の運動について、第 11 ページ他参照）。

ネットワークと特別プロジェクト

上記の運動は ICLEI 総会において決定されたテーマに従って、優先的に実施されたが、これらに加えて ICLEI は、様々な期間限定の地方ネットワークや技術プロジェクトを用意することによって、参加メンバーの体験交流の場を提供している。これらの活動は例えば、環境に配慮した予算（Environmental Budgeting）環境商品の購買（Eco-Procurement）、自然都市（Nature Cities）、アジア地域環境イニシアティブ・ネットワーク（Asian Local Environmental Initiatives Network）等であり、また持続可能なサンチャゴ・プロジェクト（Sustainable Santiago Project）も含まれる。1997 年に始まった持続可能なサンチャゴ・プロジェクトは ICLEI にとって新規の試験的取り組みであって、ここではメンバーの数都市が直接手を携えて、革新的な技術と持続可能な発展に取り組むという方式を採用している（地方のプロジェクト、18, 19 ページ参照のこと）。

国際研修センター

ICLEI は国際研修センター（ITC）をドイツ、フライブルグ市所在の欧州事務局内にもっていて、全世界の地方自治体およびその関係諸団体に、最先端の環境管理実務の研修ならびに教育を実施している。このセンターの研修教育カリキュラムには次のものが含まれている。すなわち、セミナー、実習、会議、遠隔地教育コース、研究ツアーおよび国際交流プログラムである。

ICLEI のプログラムと密接に関連している当センターの 1996 年～1997 年研修は、ローカル・アジェンダ 21 および最新の環境管理技術にその焦点を合わせた。プログラムとしては、下記のものがある。すなわち、地方ローカル・アジェンダ 21 制定担当者のための研修；ギリシャにおけるローカル・アジェンダ 21 の研修；環境に配慮した財政予算作成を目的としたドイツのパイロット・プロジェクトを題材にしたプロジェクト・ワークショップ；エクアドル、コロンビアおよびフィリピンにおける持続可能な発展のための都市管理を目的とした海外教育研修；ドイツのローカル・アジェンダ 21 プロジェクトを題材にしたローカル・アジェンダ 21 ワorkshop；ICLEI 自然の都市プロジェクト（Nature Cities Project）研修ワークショップ；アフリカ、アジアおよびラテンアメリカ諸都市の職員を対象とした都市インフラ管理のための研修；ヨーロッパ諸都市のローカル・アジェンダ 21 の紹介研究のためのプロジェクトである。

ITC セミナー・会議（1996-1997）

- ・ 持続可能な地域間輸送に関するヨーロッパ会議
（クボラ、フィンランド、6月10～12日、1996年）
- ・ 地域環境マネージメント：環境会計への道
（ミュンスター、ドイツ、6月26～28日、1996年）
- ・ 地域レベルでの温暖化防止対策
（事後会議 ハイデルベルグ、ドイツ、9月、1996年）
- ・ 持続可能な都市開発におけるヨーロッパ第二会議
（リスボン、ポルトガル、10月6～8日、1996年）
- ・ グローバル・シティーズ 21
（リスボン、ポルトガル、10月8～9、1996年）
- ・ 企業・自治体：21世紀における新たなパートナーシップ
（ブレーメン、ドイツ、3月13～15日、1997年）
- ・ 地中海海域における観光業と持続可能な地域開発
（カリビヤ、スペイン、4月17～19日、1997年）

情報提供サービス

ICLEI は多くの都市と手を携えて仕事をしているので、持続的発展に役立つ地方の革新的な計画、手法および取り組みを発見し、これを評価する場合には、非常に有利な立場にある。ICLEI は、この

ようにして得た情報を、多種の刊行物、相互に交流できるウェブサイトおよび加入者相互間の情報交換を通じて、加入者に流すことができる。

地方自治体のための技術サービス請負人

ICLEI が主催する諸種の運動やプロジェクトに参加すると、地方自治体はその決定事項実施のための新規投資および組織改正がしばしば必要になる。持続可能な発展実施のためのこの段階では、地方自治体は必要とされる特定の商品ないしサービスを民間部門に求める事態がしばしば発生する。しかしながら、民間企業には、ICLEI がその活動を通じて開発した最先端の取り組み方法をやりこなす能力がない場合も多々ある。このため、ICLEI は地方自治体に対し、サービス提供ごとの支払方式(fee-for-service basis)での技術サービス提供を開始した。

イクレイ・エネルギーサービス(ICLEI Energy Services)は 1996 年に仕事を開始し、個々の顧客を対象に地方のエネルギーおよび水の効率投資のための支援をおこなっている。すなわち、イクレイ・エネルギーサービスは、総合的なエネルギー計画の作成を通じて、自治体の投資が、経済的にも、環境面からも、最大の利益が得られるよう地方自治体を支援している。その計画には次の様なものが含まれる。

- ・エネルギー使用および CO2 排出に関する現状分析、基準値設定および将来数値の予測をおこなうこと。
- ・最終消費段階におけるエネルギー使用およびそれから発生する CO2 排出を地域全体にわたって分析すること。
- ・上水道供給施設、下水処理施設を含む自治体の諸活動から発生するエネルギー監査を実施すること。
- ・エネルギー効率使用のための方策を見出し、これにともなって生じる経済的利益および環境面における利点を確認すること。
- ・効率化事業に投じられた投資額と、回収額の分析を総合的に実施すること。
- ・エネルギー節約と CO2 排出状況の監視とその結果の確認をおこなうこと。

上記の技術サービスを受けることによって、自治体は同時に、ユニークなやり方で設定した環境および経済の優先順位達成に最もふさわしい契約先を民間部門から見つけて、取引を確立することもできるであろう。1996 年および 1997 年において、イクレイ・エネルギーサービスの活動の結果、自治体資金調達決定額は、正式に認められたものが 500 万米ドルに達し、いくつかのエネルギー効率化のための施策が本決まりとなった。

成果モデル(PERFORMANCE MODEL)について

ICLEI の運動とその成果モデルについて

ICLEI の運動は、その総会において高い優先順位づけをおこなった地域において、目に見える成果をあげるとともに、その地方における行動達成の水準を向上させることを目標としている。

総会において新しい順位付けが決定されると、ICLEI は、この問題解決のため最新式の取り組み手法を直接経験しようと、行動研究プロジェクト(an action research project)を作った。このプロジェクトには12ないし14の自治体が参加し、2ないし3年をかけて、種々の方式や手段を検討した。

この経験に基づき、ICLEI の作業グループが自治体職員とともにこの新しい運動に検討を加え、成果のマイルストーン(performance milestones)の設定、戦略および協調関係の展開について勉強した。この運動に参加するためには、自治体議会が正式に上記、成果のマイルストーンを決定しなければならない。

都市の気候保全運動のマイルストーン

1. 温室効果ガス排出量の現況把握
2. 温室効果ガス排出予測作成
3. 具体的削減目標の設定と温室効果ガス削減スケジュールの策定
4. 地方の行動計画の作成とこれの採用
5. 諸施策の実行とその結果の報告

ローカル・アジェンダ 21 運動のマイルストーン

1. ローカル・アジェンダ 21 計画実施のために、多方面の利害関係者が参加する協調グループを作り上げること
2. 持続可能な発展の原則に則したローカル・アジェンダ 21 作成に着手すること
3. 明確な目標と活動計画をもったローカル・アジェンダ 21 を作成し、議会の承認を得ること
4. ローカル・アジェンダ 21 行動計画を実施に移すこと
5. 持続可能な発展目標に照らして、地域の達成状況がどの程度であるかを定期的に評価する制度を確立すること

ICLEI は参加自治体が運動のマイルストーンを達成できるように、世界各地の事務所が国および地域によって異なる固有の条件を考慮に入れて作成された技術研修プロジェクトを開発した。

2ないし3年に一度、ICLEI のスタッフが特別に開発した手法による調査方法で、運動参加自治体の進展状況をチェックする。このようなチェックによって、運動がもつ高水準の成果が維持されると同時に、この運動によって生じた諸々の活動が引き起こす全世界的、あるいは地域における影響力の大きさを ICLEI として、評価することが可能になる。これらの調査結果は報告され、地方の活動を支援しようという国家的、国際的な動きを、更に強めることになる。

この運動参加自治体が採用した効果的な施策がもつ影響力を更に大きなものにするため、ICLEI および ICLEI 協力団体は共同で、地域運動ないし全国運動を展開した。この運動で、更に運動参加者を増やし、国毎に適合した作業方式、プロジェクトおよび手法を開発することになった。

全体としての進展度は ICLEI 総会において評価され、同時にここにおいて、次の段階における活動方針が決定される。

会員活動報告

自治体による気候変動・都市キャンペーン（CCP キャンペーン）プロジェクトへの支援
オーストラリア自治体協会、オーストラリア

地方自治体は環境対策の実行において中枢の立場にある。オーストラリアでは、大半の地方自治体が環境改善のためになんらかの活動を行っている。これらの地方自治体が、地方レベルで直接エネルギーの使用量を管理することによって、国全体でのCO2炭素排出の削減が可能になる。

オーストラリア自治体協会は、エンバイロonz・オーストラリア（Environs Australia）とICLEIと共同で、オーストラリアの30都市によるCO2排出の削減への政策上の公約と気候変動・都市キャンペーン（CCP キャンペーン）プロジェクトへの参加の双方を促す試験的な企画を始めた。最近の経過では、地方自治体によるCO2排出削減への積極的な姿勢が見られる。オーストラリア CCP キャンペーンは、オーストラリア連邦政府に資金提供を基に、参加者による包括的なCO2排出分析の援助や、排出目標の設定や実行計画におけるトレーニングの提供などを行っている。

ローカル・アジェンダ21により一般市民による持続可能な開発計画が保証される
ブルサ、トルコ

トルコの北マルマラ地方にあるブルサは、人口100万人で、現在も尚増加中の重要な工業中心地である。ローカル・アジェンダ21は1995年ブルサで開始され、その目標として以下のことが設置された：ブルサの自然環境、歴史、社会経済と統合して進めてゆく環境対策の分析、政策設定、持続可能な開発モデルの開発とこれらの目標を市民と協力しあって進めて行くことである。市民による参加はブルサのローカル・アジェンダ21の焦点となってきた。ローカル・アジェンダ21の環境委員会の最初の会議では、様々な利害関係者から600人が召集された。この会議により、300人の市民から成る15のボランティア団体が結成された。これらの団体は、教育、環境、ゴミ処理などの様々な環境問題に焦点を当てている。市民によるローカル・アジェンダ21の参加はブルサの安定した開発への確固たる土台を築いたと言える。

地域政府の改善がローカル・アジェンダ21により促される
カハマルカ、ペルー

カハマルカ県は北部ペルーの高山地帯に位置し、県内の市街地区並びに農村地区におよぶ250,000人の居住者の所轄権を有する地方自治体である。カハマルカでは以前から、地域レベルでのインフラやサービスを提供してきた公私諸機関と地方自治体における整合性が欠けていたため、都市部と郊外でのサービスの重複や不平等な資源の分配が行われてきた。

ローカル・アジェンダ21に従い、カハマルカではこれらの問題点を処理するために参加方式による地域開発計画を提示した。

カハマルカはこの開発計画に行政機構の分権化が欠かせないことを認識し、県レベルの下に新たに76の地区自治体を成立させた。これらの地区自治体の代表者は民主的に当選した政府を自らの管轄下におき、県議会に出席するよう定められている。更に、県議会では様々な利害関係者による計画合意を得るため各機関にまたがるプロセスを設立した。

環境影響アセスメント・トレーニングにより地域政府の問題点の処理が保証される
グウェル、ジンバブエ

グウェルは、ジンバブエで三番目に大きな都市で、工業、商業、農業、教育と各方面において繁栄している最も主要な都市である。連邦政府の分権化により、多くのアフリカの都市と同じようにグウェルでも環境管理に関する責任が増した。グウェル健康管理部門では、新たな産業や商業の開発が環境にもたらす影響の分析を含め、環境における健康管理の責任を担っている。環境への影響を分析するプロセスの必要性を認識することは地域政府の問題点を提示するために不可欠である。

ICLEIはこれらの必要性に答えるため、1997年にグウェルを含むアフリカの7都市で、環境影響の分析のトレーニング・ワークショップを主催した。

ローカル・アジェンダ 21 により多様な環境問題が取りあげられる

ハーグ、オランダ

オランダの首都であるハーグは、人口 45 万人ほどの海岸都市である。ここでのローカル・アジェンダ 21 は 1995 年に始まり、現在は地域住民全員による現実的に可能な活動を確認し、持続可能な都市生活を促進するために励んでいる。

様々な分野からのボランティアを含めた 8 つのテーマ活動団体が、エネルギー、廃棄物、耐久性のある建築、地域開発などの課題を取りあげるために結成された。これらの団体は 3 段階で活動している。第 1 段階は、“Shop Window” 団体が明白な未来像を提供して実践的な目標を設定し、地域住民に持続可能な都市開発というものを理解してもらうため、最近の業績を提示すること。第 2 段階は、公開討論を続けることにより、環境問題への分析や解決策への展開を促すこと。最終段階として、確立された企画を確認し、社会全体でそれに取り組んで行くことである。この結果は“showcase”に展示され、新たな循環型プロセスを始める。

ローカル・アジェンダ 21 計画は優先事項の確認に社会全体を取り組む

ジンジャ、ウガンダ

ジンジャは、ナイルとヴィクトリア湖を分離するオーウェン・フォールダムに政策的に設置され、歴史的な工業都市である。1970 年代を 1980 年代での政治不安によるウガンダでの経済不振にも関わらず、ジンジャは重要な交易都市としてその地位を築いてきた。

ジンジャは 1995 年の 2 月に ICLEI によるローカル・アジェンダ 21 モデル・コミュニティー・プログラムに加わった。それ以来、15 人のメンバーから成る、様々な利害関係者のプロジェクト・チームがジンジャのローカル・アジェンダ 21 を調整するために結成された。このチームは地域住民と一緒に、衛生、固形廃棄物、自然環境の復興に焦点を当てた優先課題を確認した。現在、このチームはそれぞれの優先課題のゴールや目標をジンジャのローカル・アジェンダ 21 活動計画の開発の一部として設定する過程にある。

地方自治体による気候管理が公営、私営の気候保護協議会を導く

熊本市、日本

熊本市は、65 万人の都市であり、日本の「森林首都」とも云われている。同市は、ICLEI の気候変動・都市キャンペーンにも数年参加しながら、気候保護活動にたずさわっている。1995 年 3 月、熊本市は 2005 年までに都市での CO2 排出量を 1990 年レベルの 20% まで削減することを義務づける、地域による地球温暖化防止促進計画の参加を承認された。この目標を達成するため、熊本市は都市のエネルギー消費の 15% 削減を実行する公共建築での省エネ政策を実施した。更に、同市は、進んでは私営企業もこういった活動に従うように促している。また、熊本市は学校を通じて、電力消費の削減を促す幅広い一般向けの教育を始めた。

アジア地域の都市が環境専門技術を共有する

名古屋市、日本

200 万を越す人口を持つ名古屋市は、環境教育の重要性を以前から認識している。アジア地域地方自治体環境イニシアティブ推進事業(ALEI プロジェクト)の一環として、名古屋市は国際交流こどもエコツアーの主催を行った。インド、インドネシア、タイ等の国から 10 歳～15 歳までの 15 人のこどもが、名古屋市からの 40 人のこどもと一緒に、5 日間にわたって、環境やお互いの国について勉強した。参加者は、ショート・プレイ、手製のチャートやスライドを使用して自分の地域の環境問題についてのプレゼンテーションを行い、様々な環境活動に参加した。参加した全地域は、この先、異なる国での引き続きこの交流プログラムを行うことを承諾した。

地方自治体が世帯主に電力消費の削減を促す

ポートランド、アメリカ

人口 50 万人のポートランドのオレゴン州は、アメリカの都市で初めて、1993 年までに二酸化炭素排出量を削減する地域政策を採択した。ICLEI による気候変動・都市キャンペーンのメンバーとして、市では人口の増加にも関わらず 1990 から 95 年の間に一人あたりの排出量を 3% 削減した。削減に貢献したプログラムの一つとして、ポートランドの Block-by-Block Low-Income Weatherization

Program が挙げられる。このプログラムは、低所得者家庭に対し省エネ教育と平行して、無料で断熱材や他の風雨耐久材を提供し、エネルギー費削減を推進している。自助自立のワークショップは、すべての住民へ家庭での風雨耐久に必要な情報や材料を提供している。家庭が低所得のガイドラインに見合っていて、耐熱材を使用していない場合、契約会社より無料で電力資材が供給される。

環境保護が地域の経済と環境に役立つ

ザールブリュッケン、ドイツ

ザールランド州の首都であるザールブリュッケンは石炭や鉱物資源の豊かな地方である。この地方は、1964年に初めて加熱用のラインが地面に引かれた時以来、エネルギー政策の革新的な導入を行ってきたことで評価されている。以来、市では二酸化炭素排出削減の目標を設置し、現在雇用を化石燃料業に大きく依存している市の経済に有益であるようにその目標を実行に移している。ザールブリュッケンは、1990年以来二酸化炭素排出量の15%削減を実現している。市の包括的エネルギーイニシアティブ10年計画の一端である屋根を使った太陽エネルギー利用計画はドイツ連邦政府が開発している国のプログラムの模範となっている。

市による革新的かつ適切な技術や計画アプローチの運用と試行

サンチアゴ、チリ

ICLEI、サンチアゴ市、サンチアゴ開発公社(Cooperation for the Development of Santiago)とパートナー市のラス・コンダス、ラ・フロリダ、ラ・ピントナとのジョイント企画により行われている持続可能なサンチアゴ・プロジェクトは、人口500万人と繁栄しているサンチアゴ市でカナダの環境知識や技術を試行している。焦点となっている技術や知識の運用は、環境アセスメント、持続可能な都市設計、天然ガス使用の車の改造と水管理である。また、このプロジェクトは適切な持続計画の基準を市の計画プロセスに取り入れたり、地域社会の中の様々な利害関係者の参加を試験的プロジェクトにより具体化し、確立している。更に、技術・知識の移転の長期的成功を保証するため、カナダとチリとの関係を取り持つ公営、私営、非営利団体のパートナーシップを長期的に建設しようと試みている。

市による環境マネージメント・システム研究所

タンペレ・フィンランド

人口18.6万人、南フィンランドの北ヘルシンキに位置するタンペレ市は、マネージメント・システム(EMS)を基本手段とし、1995年以来、環境問題を市の政策に取り入れてきた。EMSは各市の公務員を予算や企画部門で活用することによって、それぞれの専門知識や専門技術を効率的に利用している。1998年の予算調整ガイドラインでは、各市の部門やユニットが、それぞれの予算や企画の中で環境目標の数値化をしっかりと確認して実行することを要求している。また、系統的な事後点検の開発により環境会計を明確にする努力が、市全般の会計マネージメントの一端として奨励されている。

気候変動・都市キャンペーン(CCP CAMPAIGN)

地球温暖化傾向の進行を緩和し地方の大気の質と都市の居住性を改善すること。

地方自治体は温室効果ガス、特に二酸化炭素およびメタンガスを発生させる諸種の活動の多くに対して、直接これに影響を与え、あるいはこれを管理する立場にある。土地利用および開発政策、公共輸送投資、省エネルギー建築条令、廃棄物削減および再利用プログラム、これらは全て地域の大気の質、生活水準ならびに地球の気候に影響を与える。

更に云えば、都市は気候変動に対して、極端に傷つきやすい傾向にある。すなわち、地域の気温が上昇すれば、スモッグの増加を招く。降雨量の変化は都市部には不利に働き、都市の水供給に悪影響を与える。天候の極端な変化は都市基盤施設に損害を与え、海水面の上昇は、究極的には海に面した都市に洪水をもたらす。

地方自治体は、従って行動を起こすべき充分な理由をもっている。すなわち、エネルギーの効率利用によって多くの恩恵を受けるという事実に加えて、気候変動がもたらす都市の長期的な危険という問題である。

国際的な運動

気候変動・都市キャンペーン(Cities for Climate Protection Campaign, CCP)は、全世界の参加自治体とともに地球温暖化および大気汚染をもたらす温室効果ガス削減を目的として運動中である。温室効果ガス削減のための行動は地球の気候の保全に役立つばかりでなく、地域の生活の質の改善に資するものである。この運動参加自治体は次のような恩恵が得られたと報告している。すなわち、大気の質の改善、財政面の改善、地域の居住性の改善に加えて、雇用創出、投資の増加、これらである。

1997 年末までに、全世界の 202 自治体がこの運動に参加したが、これら自治体の排出量は総体で、全世界の温室効果ガス排出量の殆ど 5 % を占めている。この運動の目標は、2000 年末までに合計すると全世界の排出量の 10 % に達する自治体を参加させることである。

CCP 国際運動においては、運動の進行状況を示すマイルストーン、運動を分析するための仕組み、およびこれらに関連した技術の記録書のそれぞれにつき、基準が明確に規定されており、全世界の運動参加自治体はこれらを採用している。更に、CCP 国際運動は書籍を出版して、研修および運動の実行方法につき情報を提供するとともに、運動の進展状況をチェックし、運動参加都市の成果を国際社会に報告する。

1996 年 3 月、この運動の地方自治体代表団が、「気候変動枠組み会議への非政府組織投入のための諮問機関に関する国連ワークショップ」(UN Workshop on Consultative Mechanisms for Non-Government Inputs into the Framework Convention on Climate Change (FCCC)) に出席した。1996 年および 1997 年の両年にわたって、ICLEI の CCP 運動は国連 FCCC 締約国会議において常に地方自治体擁護にまわってきた。すなわち、地方自治体の成果を強調し、地方自治体が今後とも努力を続けられるよう支援していくことを表明してきた。

1997 年 11 月には、ICLEI は気候変動に関する第 4 回地方自治体リーダーサミットを開催した。119 地方自治体を代表する 200 名以上の選ばれた幹部が、日本の名古屋市および愛知県主催のこの会議に出席した。会議で決議された名古屋宣言は、第 3 回締約国会議(COP3)に出席した各国代表団に対する挑戦状になった。地方自治体が一歩早く、積極的な温室効果ガス削減目標を設定することによって、国をリードしたからである。この宣言は京都市で開催された COP3 における運動参加者の代表によって採択された。ICLEI は、重要な役割を果たしているので、大臣出席の COP3 開会セッションにおいてプレゼンテーションをおこなうよう招待された唯一の国際非営利組織であった。

1997 年後半以降 CCP 運動作業グループ (CCP Campaign Working Group) が結成された。国際諮問機関が国際運動の戦略的方向付けを指示することになる。

地域別の活動状況

CCP 運動地方ネットワークは地方自治体がその排出削減目標を達成できるように、次のものを用意して支援をおこなっている。すなわち、技術面で役立つ道具等および情報の提供、研修のためのワークショップ開催、助成金供与、温室効果ガス排出削減のソフトウェア供与等である。この他に、データ表、ケース・スタディおよび地方自治体向け案内書等がある。

アジア・パシフィック地域

アジア諸都市の気候保全運動

アジアにおける CCP 運動は 1996 年 11 月に日本の埼玉県で開催されたワークショップによってその幕があげられた。そして 1997 年年末までに、22 の都市がこの運動に加わった。

オーストラリア諸都市の気候保全運動

1997 年後半になって、ICLEI はオーストラリア地方政府協会 (Australian Local Government Association) およびエンバイロンズ・オーストラリア (Enviro Australia) と提携して、オーストラリア地方自治体が CCP 運動を開始できるように取り計らった。すなわち、1997 年に、パイロットプロジェクトが始動し、30 の地方自治体が加入し研修を受けることになった。1998 年に入ると、オーストラリア連邦政府がこのパイロットプロジェクトに財政支援をおこない、CCP 運動を大規模なものに拡大し、地方自治体の温室効果ガス排出削減を後押ししようと努力し始めた。

ヨーロッパ

ヨーロッパ諸都市の気候保全運動

1997 年までに、76 の市、町および郡がヨーロッパ CCP 運動に加入した。1996 年 9 月、ドイツ、ハイデルベルグにおいてワークショップが開かれ、1994 年のハイデルベルグ宣言において大筋が決まった CO2 削減目標達成に向けて、CCP 参加諸都市の決議がおこなわれた。この決議は、1994 年から 1997 年における目標値として、CCP 参加諸都市によって採用された。1997 年になると、ヨーロッパ 8 都市による「ヨーロッパ都市緑の艦隊プロジェクト」(European Municipal Green Fleets Project) が開発された。これの実施は 1998 年である。

北米

カナダ諸都市の気候保全運動

1997 年年末までに、38 のカナダ地方自治体がこの運動に参加している。地方自治体における日常の地域活動、および自治体の運営によって発生する温室効果ガス排出量削減行動計画の作成および追跡に大変役に立つソフトウェアが 1997 年秋に開発され、これが CCP 参加都市およびカナダ自治体連合 (Federation of Canadian Municipalities) の 20% クラブに対して公表された。

米国の諸都市における気候保全運動

1995 年も遅くなってから、CCP 運動はカリフォルニア州バークレーに米国事務所を開設した。1997 年年末までに、48 の市、町および郡が ICLEI の米国 CCP 運動に加入する旨の決議をおこなった。

1996 年および 1997 年においては、米国 CCP 運動は加入者に対して次のものを提供してきた。すなわち、1) 排出物の分析および削減計画作成に役立つ技術援助とソフトウェアの提供、2) CCP 運動に関連する問題についてのデータ表、ケース・スタディおよび案内書等の出版物の提供、3) 地方自治体の気候変動保全活動に対して有利な助成金の斡旋の実施、斡旋先は米国環境庁 (US Environmental Protection Agency Climate Wise)、州地方気候変動および輸送提携プログラム (State and Local climate Change and Transportation Partners Programs)、エネルギー省クリーン都市プログラム (Department of Energy Clean Cities Program) 等である。その他、職員および議員を対象とした多数のワークショップがある。これらワークショップは現在実施中であって、米国の運動における特徴になっている。

ローカル・アジェンダ 21 運動(LA 21 CAMPAIGN)

ローカル・アジェンダ 21 運動

持続的発展のために地域の協力関係を樹立すること

1992 年の国連地球サミットに先立つ 1991 年に、ICLEI はローカル・アジェンダ 21 (LA21) 運動を開始した。地球サミットはアジェンダ 21 の第 28 章においてこの運動を正式に確認し、この結果多数のローカル・アジェンダ 21 プロジェクトが国際機関、地方自治体が組織する国内協議会および非政府組織によって実行に移されたのである。ICLEI は、先ず最初「ローカル・アジェンダ 21 モデル地域プログラム」(Local Agenda 21 Model Communities Programme) (1994 年から 1997 年にわたって実施) を作って、ローカル・アジェンダ 21 計画の枠組みおよび手法の開発とテストに、その努力を傾けた。同時に、ICLEI はブルガリア、ブラジル、ドイツ、ギリシャ、日本、ペルー、南アフリカ、トルコおよび米国における国の運動確立のための支援活動をおこない、ヨーロッパにおける地方の運動をも支援した (1994 年)。

ICLEI はローカル・アジェンダ 21 が国際的にも高い優先度を維持していけるよう引き続き努力をしている。例えば、ICLEI はローカル・アジェンダ 21 が種々の会議の公式報告書や行動計画書において強力な政治的支持を今後とも維持できるように、地方自治体の先頭に立って努力を続けている。種々の会議としては、1996 年開催の都市サミット、ハビタット II (Habitat II, City Summit) ; 1997 年 3 月開催の地球委員会リオ+5 検討会議 (Earth Council's RIO+5 Review) ; 1997 年 4 月開催、第 5 回国連持続可能な発展委員会 (Fifth Session of UN Commission on Sustainable Development, ((CSD))) ; 1996 年ー 1997 年開催、アジア太平洋経済協力会議 (Asia Pacific Economic Cooperation meetings, APEC) および 1997 年 6 月開催、国連総会第 19 回特別会議、地球サミット+5 (Nineteenth Special Session of the United Nations General Assembly, Earth Summit+5) がある。

1997 年始めに、ICLEI は国連持続可能な発展委員会 (CSD) の支援を受けて、全世界のローカル・アジェンダ 21 活動状況調査を完了した。この調査によって、64 ケ国、1,800 以上の地方自治体がローカル・アジェンダ 21 計画作成に取り組んでいることが判明した。1997 年末までに、2,000 以上の地方自治体が実行に着手したと推測される。

ローカル・アジェンダ 21 運動は 1997 年に至って確立し、新規加入の地方自治体が運動のマイルストーンと持続可能な発展原則を採用することになった。これらマイルストンの実施に当たっては、次に述べるローカル・アジェンダ 21 プロジェクトが役に立つであろう。

種々の国際的なプロジェクト

ローカル・アジェンダ 21 モデル地域プログラム (MCP)

このプログラムは 12 ケ国にまたがる 14 市町との共同作業であって、ローカル・アジェンダ 21 計画実施のための体系と手法を総合的に開発しようとするものであった。この結果「ローカル・アジェンダ 21 計画への案内」(Local Agenda 21 Planning Guide) が英語とスペイン語で出版され、現在全世界の地域団体や大学において、重要な参考書として利用されている。国別の案内書として、中国、ペルーおよびトルコ向けの案内書出版が計画されている。また 1998 年のフォローアップ・プロジェクトは、自治体の実施に移した行動計画の検証および評価のために必要な指標の開発に役立つと思われる。

ローカル・アジェンダ 21 インセンティブ助成金プロジェクト

このプロジェクトは 1997 年に始まったもので、研修、指導および少額の助成金

(年約 45,000 米ドルを 2 年間にわたって供与) を提供するものであって、ラテンアメリカの 10 都市、アフリカの 6 都市およびトルコの 1 都市の地域関係団体を対象として、ローカル・アジェンダ 21 の発展と実施に役立てようとするものである。

ローカル・アジェンダ 21 チャーター・プロジェクト

1997 年に導入されたプロジェクトであって、アフリカの 6 都市、ラテンアメリカの 4 都市がヨーロッパおよび北米の 10 都市と手を組んで、ローカル・アジェンダ 21 行動計画実施に向けて、相互に助け合っているというものである。このプロジェクトには、各都市のための研修および実地指導が含まれており、「地方自治体国際協会」(International Union of Local Authorities, IULA)および「都市と開発」(Towns and Development)と共同で実施している。

地域別のプロジェクト

アフリカ

ローカル・アジェンダ 21 ネットワーク：1997 年、ICLEI はアフリカの 10 都市を対象としてとして、環境計画の体系作りを直接技術面で支援するプロジェクトを開始した。1997 年以降、更に 20 の都市が研修ワークショップおよび進行中の情報交換に参加する予定で、10 都市のテストによって得られた経験を基に展開するものである。

アジア

GTZ による持続可能な発展のための都市管理：1996 年、ICLEI はドイツ技術庁(German Technical Agency)と契約を結び、フィリピン 10 都市がローカル・アジェンダ 21 計画を作成するのに使用する遠隔地研修教育資料の制作とテストの実施をおこなうことになった。

ヨーロッパ

ブルガリアにおけるローカル・アジェンダ 21：1997 年、ICLEI はブルガリア地方自治体協会と共同運営で、ブルガリアの諸都市に対して情報の提供と指導の実施を開始した。

ヨーロッパローカル・アジェンダ 21 円卓会議：ローカル・アジェンダ 21 が地域レベルで実施されるにおよんで、多様な利害関係者が一堂に会して議論できる場を、ICLEI が 1997 年に制度として作った。

ローカル・アジェンダ 21 の指導と研修：1997 年を通じて、このプロジェクトはヨーロッパ 45 都市に対して指導、技術支援および研修を実施してきた。これらはローカル・アジェンダ 21 行動計画開発のために、協同で作業を進めようとする 5 ないし 9 の都市からなるグループ、ワーク・ネットを通じて実施された。

ドイツのローカル・アジェンダ 21 ワーク・ネット：1997 年に始まったこのプロジェクトは、ローカル・アジェンダ 21 開発に協力して作業しているドイツの 20 都市に対して指導、技術支援および研修を実施するものである。また ICLEI が作成した案内書は、ドイツ連邦環境庁が配布して、広く地域社会に浸透することになる。

ラテンアメリカ

コロンビアのローカル・アジェンダ 21：1997 年に始まったこのプロジェクトはコロンビア国内 20 都市に対して、ローカル・アジェンダ 21 計画に必要な研修および技術支援をおこなう予定である。

GTZ による持続可能な発展のための都市管理研修：1996 年、ICLEI は G T Z と契約を結び、コロンビア国内 5 都市およびエクアドル国内 5 都市のローカル・アジェンダ 21 計画作成役立つような、遠隔地教育研修資料の作成とテストを実施することにした。

北米

米国におけるローカル・アジェンダ 21：1997 年、ICLEI は米国環境庁と協力して、3 都市のローカル・アジェンダ 21 計画実施のための実験プロジェクトに着手した。このプロジェクトでは、米国都市向けのローカル・アジェンダ 21 案内資料も作成する。

地域のプロジェクト(REGIONAL PROJECT)

地域のネットワークと技術プロジェクト

前述の国際的な運動に加えて、ICLEI は多様な期間限定型地域ネットワークおよび技術プロジェクトを用意してメンバー間の体験交流に役立てている。1996 年および 1997 年における活動は下記の通りである。

アジア環境運動(ALEI)プロジェクト：この運動では、中国、インド、インドネシア、日本、フィリピンおよびタイの各国地方自治体間の国際的環境協力の促進に努力した。プロジェクトには、インド、インドネシア、日本、フィリピンおよびタイ各国地方自治体に対する都市産業公害管理のための研修；インド、インドネシア、日本およびタイ各国の青年のための環境教育ならびに交流；がある。

エコ重視の購買運動：この運動では、ICLEI はヨーロッパの環境問題友好団体と協力して、「地方自治体緑の消費者ネットワーク」(Municipal Green Purchasers' Network)を創設し、地方自治体が環境に優しい製品を購入するよう求めた。この運動の特色は一連の会議と製品展示会の開催に加えて、地方自治体向けにエコ商品購買の手引き(eco-procurement workbook)を作成したことである。

環境予算制度：環境予算制度は環境監査、予算、管理、会計および報告のための管理手法である。ICLEI の支援を得て、1997 年以来、ドイツの数市と一つの郡が自己の組織を地域の状況に適応するように改め、全予算期間にわたって、テスト中である。

環境影響評価(EIA)研修：1997 年には 150 以上のアフリカ地方自治体の代表が ICLEI の EIA 研修に参加した。プロジェクト実施によって、アフリカ自治体は地域の計画作成、管理および意志決定の手段として、この環境影響評価法を利用することができるようになり、その能力は大いに高められた。

ロシアおよびウクライナにおける環境管理研修：ICLEI の ITC が運営する環境管理研修プロジェクトは 1996 年、ロシアおよびウクライナの 40 都市の管理者に対し、遠隔地教育プログラムを実施した。

地方の持続可能性、ヨーロッパの良き慣行に関する情報サービスユーロ・ネット：ユーロネットワークの協力で、ICLEI ウェブサイト上に提供されるこのサービスにおいて、持続可能性および都市の環境に関する政策論文を発表するとともに、多様な環境問題に対する斬新な取り組みがおこなわれている(英語、フランス語およびドイツ語)。

自然の都市(Nature Cities)：1996 年に始まったこの運動は、自然保全と種の保護に力を入れるヨーロッパ地方自治体のネットワークである。同時に、この問題と関連した運動を進めることによって、地域内の雇用も創出されている。このプロジェクトの主たる目的は参加都市間の情報交換および体験の交流にある。

持続可能なサンチャゴ：1997 年中旬に始まった、この持続可能なサンチャゴプロジェクトは、ICLEI、サンチャゴ市およびサンチャゴ開発公社(Corporation for the Development of Santiago)による共同のプロジェクトであって、その目的とするところは、カナダの官民両セクターが有するノウハウおよび技術を大都市サンチャゴに紹介し、移転が容易に進められるように取り計らうことである。

年次報告

会計報告

収支報告

(1996年12月31日～1997年12月31日)

	1996年度 連結収支報告書 (\$US)	1997年度 連結収支報告書 (\$US)
収入		
自治体		
会員	449,299	565,733
主催地側の援助	310,395	431,556
受託契約料・助成金	796,014	743,718
財団		
プロジェクトの助成金	135,592	346,550
政府(National and Subnational)・国際機関		
プロジェクトの助成金	1,984,957	2,319,672
受託契約料	456,574	647,667
その他	90,367	243,176
合計収入	\$ 4,223,198	\$ 5,298,072
支出		
プログラム		
気候変動・都市キャンペーン	1,384,723	2,065,499
ローカル・アジェンダ21	976,162	1,080,256
ICLEI エネルギー・サービス	293,814	228,565
他のプロジェクト		
科学技術トランスファー製作	186,523	519,641
P.R.活動・インターネット	212,669	136,608
会員サービス・イベント	255,011	276,560
地域企画プログラムの開発	44,095	158,780
小計	3,352,996	4,465,909
運営	545,415	644,635
管理	46,306	38,450
資金調達	103,399	77,917
小計	695,120	761,002
合計支出	\$ 4,048,116	\$ 5,226,911
負債返済	98,194	—
収支差額	\$ 76,888	\$ 71,161

年次報告

貸借対照表

(1996年12月31日～1997年12月31日)

	1996年度 貸借対照表(\$US)	1997年度 貸借対照表(\$US)
流動資産	1,138,208	1,968,078
固定資産	70,608	94,427
合計資産	\$ 1,208,816	\$ 2,057,505
短期負債	815,782	1,742,131
長期負債	105,945	0
純財産額	287,089	315,374
合計負債・純財産額	\$ 1,208,816	\$ 2,067,505

